

平和ネット院内集会

台湾有事、日本が戦場に

伊波議員が米国の戦略解説

平和をつくり出す宗教者ネットは11月24日、東京都千代田区の衆議院第



議員会館で台湾有事への日米の戦略を解説する伊波氏

一議員会館で「台湾有事を許さない！大軍拡反対集会」を開いた。先の参議院選挙で台湾有事反対を訴えた伊波洋一参議院議員が台湾有事における日米の戦略について話

し、「日米安保は日本を守るためのものではなく、日本を戦場にするものになりつつある」と離島の基地化や軍拡に警鐘を鳴らした。伊波氏は、米国の中国

に対する戦略は、中国との戦争が米国本土を含む核戦争に発展する恐れがあるため、「韓国やフィリピンなど、同盟国を盾にしながら中国を抑えていく戦略」に変更されているとし、日本も2005年に合意した「日米同盟…未来のための選択と再編」により「当初の防衛や弾道ミサイル攻撃、ゲリラ等々への取り組みは、アメリカがやるのではなく日本がやるというものになった」と現状を解説。現在進められている沖縄から台湾までの石垣島や宮古島等の南西諸島に

おける軍事基地化は、尖閣諸島問題や離島防衛と理解されているが、「米国の対中戦略を理解すると違う面が見えてくる」と危惧した。伊波氏は米国の具体的な戦略として、南西諸島にハイマース等のミサイルを配備し中国を封じ込める「アメリカ流非対称戦争」と、同盟国を戦わせ中国が一定の戦果を得て「教訓を与えた」として元の国境領域に戻ることを目指す「オフショア・コントロール」を説明。「日本にやられ役をしてもらい、台湾までは取られないようにする戦争」が想定されており、米国の戦略では「そういうことが見えないまま、これは日本を守るのだ」と言っている。本当にそうなのかと述べ、南西諸島などの日本の領土で米

中間の攻撃があれば、「台湾有事が日本有事に変わる仕掛けになっている」と強い危機感を示した。安倍政権では、これらの米軍の戦略を実現する解釈改憲での「集団的自衛権の行使」や「平和安保法制」の立法が行われたが、伊波氏は「軍備ではなく外交と貿易、交流で従来の日中関係を正常軌道にする取り組みにウェイトを置くべきだ。今のやり方は間違っている」と政府与党を批判した。